審査請求要否にかかる調査票

先生の発明に係る下記特許出願を権利化するためには、特許庁に審査請求を行う必要があります。本学では特許出願後、３年を経過する前に審査請求の必要性について調査し、その要否を判断しております。具体的には、本特許出願に関わる１．外国特許出願の有無、２．技術移転可能性の有無、３．競争的資金の助成期間内であるか否か、４．実施中または実施予定の共同研究における特許化の必要性の有無、５．起業の有無に基づき審査いたします。

つきましては、審査請求の要否をご記入いただき、審査請求が要となる場合は、下記質問事項へのご回答をお願いいたします。

なお、審査請求の要否は、「審査請求要否ガイドライン」に基づき決定いたします。審査請求を行った場合には、審査の過程で特許庁審査官より文書による通知がなされますので、ご対応方お願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 本調査票回答期限（産学連携課←発明者） | 平成２７年　月　日（ ） |
| 納付期限（特許庁←特許事務所←本学） | 平成２７年　月　日（　） |

|  |  |
| --- | --- |
| 審査請求要否 | * 要 □　否
 |
| 学内管理番号 |  |
| 発明名称 |  |
| 出願番号 |  | 出願日 | 平成２４年 月 日 |
| 代表発明者 |  | 所属 |  |
| 1. 技術移転契約の有無についてご記入ください（具体的計画又は交渉を開始している等含む）。
 |
| 1. 競争的資金（科研費、A-STEP等）がある場合はその助成期間をご記入ください（採択内定含む）。
 |
| 1. 実施中または実施予定の共同研究における特許化の必要性の有無についてご記入ください（共同研究相手による特許化の要望があり、特許権を本学で保有することが適当であること）。
 |
| 1. 起業の有無についてご記入ください（具体的計画又は準備を開始している等含む）。
 |
| 1. その他特記すべき事項等があればご記入ください。
 |